



24年第2回 定例会 | 大型開発より区民の **日本共産党**

くらし、福祉、教育を優先せよ

24年第2回定例会は、6月19日から都知事選を挟んで7月18日の日程で開催されました。一般質問には儀武さとの議員が物価高騰対策や低所得者対策について、小林ひろみ議員が「まちづくり」の視点から消滅可能性都市に関連する問題や大型開発問題について、質問しました。

区長から提案された議案のうち、「特別区道路線の廃止について」「国民健康保険事業会計補正予算」など4件の議案、補正予算に反対。区民から提出された「離婚後の共同親権制度導入についての陳情」などについて、日本共産党は採択を求めて奮闘しました。詳細は表を参考にしてください。

新たな学校改築方針について

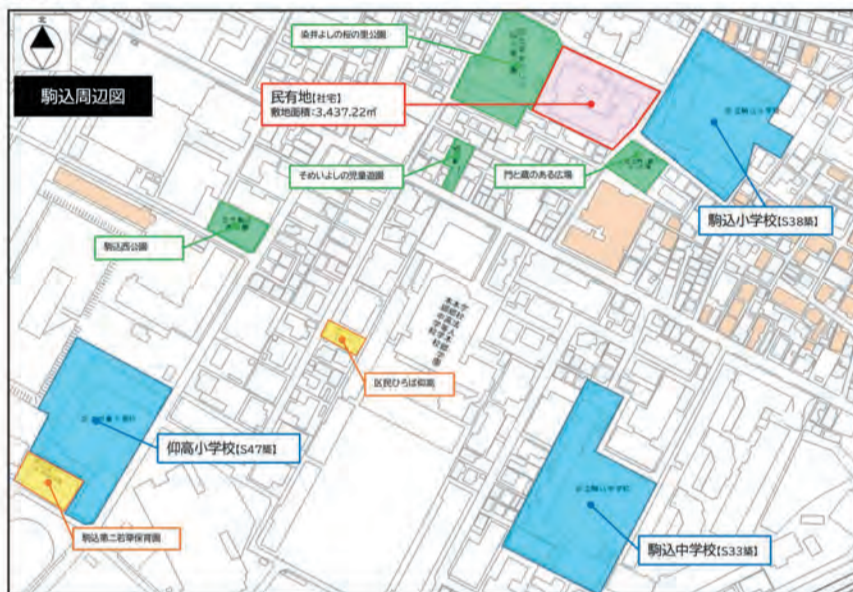
(豊島区HP)



豊島区は、「新たな学校改築方針について」を公表しました。ほぼすべての学校(除く高南小)を改築するための仮校舎の確保ができる見通しとなりました。

日本共産党区議団は、学校改築問題について、一般質問、予決算で繰り返し、取り上げてきました。改築した学校とそうでない学校の格差が生じていた問題について、解決の方向性がみえたことについては、一定評価できるものです。今後は、財源確保とスケジュールなどが問題となります。みなさんのご意見を区議団にお寄せください。

1. 駒込地域における民有地を活用した学校改築



民有地(日本郵船所有敷地)を20年間借上げ、仮校舎を作って「駒込小」「仰高小」「駒込中」を改築する

2. 総合体育場を活用した学校改築



総合体育場に「西巣鴨中」と「朋有小」を校舎一体型小中連携校として建設する。新校舎整備後、朋有小校舎を解体、総合体育場を整備する。西巣鴨中校舎を「巢鴨小」「豊成小」「清和小」の仮校舎として活用する。

地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書

自民、公明、都民ファーストの会・国民、維新・無所属が否決

国会で地方自治法改定案が、6月19日、自民、公明、維新、国民民主などの賛成多数で可決・成立しました。この法案は、政府が「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」が発生し、または「発生するおそれがある」と判断すれば、国が地方自治体に指示できる「指示権」を新たに導入するものです。これは、憲法で保障された地方自治を根底から破壊するものです。いま、政府は沖縄県民の民意も地方自治も無視し、法を悪用して名護市辺野古への米軍基地建設を強行しています。こうした強権的なやり方を、国の指示権によって全国でやろうというのがこの法案です。

「地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書」は、地方自治体への国の指示権の拡大に反対し、引き続き丁寧で慎重な議論が行われることを国に求めるものです。日本共産党と立憲・れいわが共同提案し、無所属元気の会が賛成しました。ところが、自民、公明、都民ファーストの会・国民、維新・無所属が意見書を否決しました。

意見が分かれた主な議案・陳情・意見書の各会派の態度

件名	自民党	公明党	都民ファーストの会	日本共産党	立憲・れいわ	維新・無所属	無所属元気の会	結果
豊島区立体育施設の指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	○	可決
特別区道路線の廃止について	○	○	○	×	○	×	×	可決
令和6年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	×	○	○	○	可決
現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める陳情	×	×	×	○	○	×	○	不採択
法の趣旨にかなった再開発事業の制度運用に向け国に対する意見書提出の陳情	×	×	×	○	○	○	○	不採択
離婚後の共同親権制度導入についての陳情	△	△	△	○	○	△	○	継続審査
地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書	×	×	×	○	○	×	○	否決

○賛成 △継続 ×反対